

3月23日(日) 逗子市議会議員選挙 神奈川ネット公認決定



ねもと 根本さち子

1969年横須賀市生まれ/88年市立横須賀高校卒/92年鶴見大学文学部卒/~97年東京エレクトロン株勤務/2010年福祉クラブ生協訪問介護ステーションよつ葉で活動/同年発達障がい児の生活と学習向上を考える「とんぼのめがね会」設立/11年~地域にグループホームを作る会設立準備会メンバー

第22期 市民社会チャレンジ基金 助成団体を決定

社会を変える市民を応援

市民活動連携部長 / 岩本 香苗 (ネットさがみはら)



『市民社会チャレンジ基金』は、社会を変えていこうとする市民のチャレンジを応援するために、神奈川ネットワーク運動が2001年に創設した基金です。休止していた市民社会チャレンジ基金を2013年秋に再開。今期は、初めての試みとして助成対象を「東日本大震災からの復興支援」「若者の就労支援」の2つの活動テーマに絞って実施しました。

被災地の復興支援

国の復興支援がハード面での支援に向かう中で、市民力を發揮して被災者に寄り添う支援が求められています。

今回の申請団体も、被災地の人々とながらながら、共に3・11を経験した市民として継続した支援のための人材育成、手作り品制作の技術向上、他団体とのネットワークづくりなど、未来につないでいくための支援活動の展開を模索しています。

若者の就労支援

申請団体のヒアリング調査から、地域に必要なサービスを生み出すワーカーズ・コレクティブの働き方が、困難を抱える若者の就労支援に有効であること

Table with 4 columns: 助成団体, 助成内容, 助成金額. Rows include 被災地の復興支援 (福島子ども・こらっせ神奈川, 手仕事の会) and 若者の就労支援 (W.Coはっぴいさん, 大場町みんなの家, 遊遊楽舎).

市民政策につなげる

今期は7件の申請があり、12月9日の審査委員会では、熱心な審査が行なわれ、5団体の助成が決定しました。今回のテーマは、社会情勢に照らし、まさに市民社会の力が問われるテーマ



▲福島子ども・こらっせ神奈川

が確認されました。これからの地域づくり(まちづくり)には、より参加型、共助型のコミュニケーションが必要とされます。神奈川ネットは、若者の就労支援や、地域の多様な人たちが関わり相互に支援し合えるコミュニティ経済の可能性に着目し、政策アクションを進めてきました。申請団体が取組む地域とつながる仕事づくりは、若者就労支援の新たなモデルとして注目されます。

これまでに応援してきた活動は、合計145件(助成合計69,049,200円)となりました。 http://challenge.kgnet.gr.jp

新春メッセージ 持続可能な社会にむけて 「ローカルの時代」を切り拓く



神奈川ネット共同代表 若林 ともこ (ネット青葉/県議)

2014年、神奈川ネットワーク運動は設立から30年の節目を迎えます。この30年間、少子高齢化により人口構成は大きく変化を続け、2050年には日本の総人口は1億人を割り込み、高齢化率は40%に到達すると予想されています。雇用情勢や家族・地域の有り様も変化し、貧困・格差・孤立化といった新たな課題が顕在化しています。これらの生活課題解決のために、私たちは政治への参加をひろげ、自治する力を高め、たすけあいの広がる地域コミュニティを形成し、生活の質の豊かさを創ることをめざし活動を進めてきました。

安倍政権が本格的に始動した2013年、夏の参議院選挙で与党が圧勝して衆参のねじれが解け、政権はますます保守色を強めています。新たな「エネルギー基本計画案」では、経済成長に貢献するエネルギーとして、原子力を「重要なベース電源である」と位置づけるなど、産業構造の転換も遅々として進まない状況です。また、社会保障改革においては、自助・自立を基本とした改革の方向性が示されており、地域のセーフティネットの重要性は一層高まっています。

東日本大震災とそれに伴う原発事故を経験した日本社会は、新たな豊かさ、新しい生き方・働き方を作り出すことに大きく舵を切り、経済成長至上主義によらない持続可能な社会をめざさなければなりません。あらためて、共生社会の実現に向けて、地域・生活現場のニーズの多様性に着目し課題解決に取組むとともに、共感する市民の輪を広げ、参加型政治の実践を積み上げていきます。 まずは、3月の逗子市議会議員選挙、1年後に迫る2015年統一地方選挙に向けて前哨戦となる二宮町議会議員選挙に勝利し、地域、生活により近いコントロール可能な政治を広げていくことに一層の努力を重ねていきます。